

4519
ちゅう がい せい やく
中外製薬

【本社】 103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1 【TEL】 03-3281-6611

【設立】 1943.3 【上場】 1956.3 【決算期】 12月
【特色】 ロシユ傘下で成長続ける異色の医薬品大手。抗体・バイオで先行、抗がん剤、骨・関節領域に強い

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
91.4	90.7	93.9	96.4	85.1

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
AAA	AAA	AAA	AAA
94.7	94.8	100.0	100.0

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
共有価値の創造を進めていくうえで、重点的に取り組むべきマテリアリティを、8分野26項目の重要課題として策定。8分野は、①持続可能な医療 ②地球環境 ③人権 ④人財 ⑤社会貢献 ⑥ガバナンス ⑦倫理・コンプライアンス ⑧サプライチェーンマネジメント。マテリアリティは、事業環境や外部からの期待・要望などを踏まえ、定期的に整理、検証を行っている

【方針の文書化】 有
（注）「サステナビリティ（自社ホームページ）」「アニュアルレポート」で公開

【活動の報告】 Web
【第三者の関与】 有（機関名：KPMGあざさサステナビリティ）

【英文の報告書】 有
【統合報告書】 有
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告：行っている
市場関係者およびメディア向けCEO懇談会、個人投資家向け会社説明会、機関投資家向け勉強会、希少疾病に関するクロストーク、ESG説明会、R&D説明会、CEOによる患者団体代表とのダイアログ、製品説明会

【汚職・贈収賄防止】 方針有
企業行動規程「中外製薬グループコード・オブ・コンダクト」、贈収賄防止ポリシー、贈収賄防止に関する規程を策定し、汚職・贈収賄防止対応として、外国公務員に対する接遇範囲等の事前確認および取引先のデューデリジェンスを実施

【ISO26000】 検討中
【CSR部署】（専任）サステナビリティ推進部
【CSR担当役員】 兼任有（上席執行役員、人事・EHS推進統括、人事部長、サステナビリティ推進部担当）

【同・CSR業務比率】 半分以上
（注）人事部門も含めてサステナビリティ担当役員としてCSR業務を担当している
【NPO・NGO連携】 有（主な連携先：AMDAグループ、ジャパンハート、City Cancer Challenge、国連UNHCR協会、SALASUSU、ジャパン・プラットフォーム、地球と未来の環境基金、くらしとバイオプラザ21、トランスベアレンシー・ジャパン、難民を助ける会、WWFジャパン、気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative/JCI））
①ジャパンハートとカンボジアの医療教育支援 ②AMDA社会開発機構とミャンマーでの保健医療向上 ③生産拠点の水資源保全活動を実施

【CSR等関連基準】 GRI-GL、日本経団連：企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国際統合報告F.W、SDGs、指導原則、TCFD、CDP、SBT、国内業界団体基準（「製薬協企業行動憲章」、製薬協コード・オブ・プラクティス）、国際業界団体基準（IFPMAコード・オブ・プラクティス）
（注）PSCI（Pharmaceutical Supply Chain Initiative）、気候変動アクション日本サミット宣言、気候変動イニシアティブ（JCI）メッセージ

【CSR関連・表彰歴】
（20年度）①第4回日本医療研究開発大賞「厚生労働大臣賞」（内閣官房が主催。医療分野の研究開発の推進に多大な貢献をした）②IR優良企業賞（一社）日本IR協議会主催。「IR優良企業賞2020」においてIRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を上げた企業として評価）（21年度）①第23回日経アニュアルレポートアワード「グランプリ」（日本経済新聞社が主催。非財務情報、財務情報の開示により企業価値を説明）②デジタルトランスフォーメーション銘柄2021選出（経済産業省、東京証券取引所により選定。デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのものの変革および経営の変革に果敢にチャレンジし続けている企業の選出）

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている（対話内容：投資家が求めるESG情報と取り組みを聞き出し改善している。調査機関に日本固有の状況を説明し評価項目は是正を依頼）
【相談役・顧問制度】 有
相談役：0人 顧問：3人
導入目的：現経営陣へのアドバイス／対外活動

【医薬品】

メリット：役員経験者による対外活動を通じた自社プレゼンスの向上ならびに産業全体の発展への寄与が期待できる
【社外取締役による経営者評価】 行っている
【指名・報酬委員会等の設置】 設置している
【ESG等関連指標の役員報酬への反映】 反映している
（注）①毎年定期的に社外取締役を含む取締役、監査役を対象に、自己評価アンケートおよび第三者評価を交えた取締役会の実効性評価を実施している。指名委員会、報酬委員会に加え、22年3月に特別委員会を設置済み ②学識経験者より構成されるサステナビリティ・アドバイザー・コミッティでCSR活動全般にわたるアドバイスを受けている

サステナブル調達

【サステナブル調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【サステナブル調達に関する調達先監査・評価】 有
【取引全般に関する基本方針】 有
【サステナブル調達の具体的な取り組み】 ①CSR調達方針（サプライヤー・コード・オブ・コンダクト）の策定 ②取引先のEHS・コンプライアンスリスク評価ガイドラインの策定 ③グローバル製薬企業で構成される非営利団体PSCI（Pharmaceutical Supply Chain Initiative）への参画
【紛争鉱物の対応】 現在、直接の原材料として購入している物はなく、特別に対応は行っていない

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考にしてはいる
【SDGsの対応】 目標1／目標3／目標4／目標5／目標6／目標7／目標8／目標9／目標10／目標11／目標12／目標13／目標14／目標15／目標16／目標17

【SDGsの達成基準】 有
【今後のSDGs】 自社企業理念「世界の医療と人々の健康への貢献」に直結する目標3「すべての人に健康と福祉を」を最重点目標とし、事業活動に関連するその他目標も含めて、定量的もしくは定性的なゴールを設定し、積極的な取り組みを進めている

【CSVの取り組み】 行っている
【BOPビジネスの取り組み】 行っている

【CSV・社会課題解決ビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス
【CSV・社会課題解決ビジネスの具体例】 ①希少疾患領域における患者中心・社会課題解決支援活動プロジェクト「SPOTLIGHT」の運営 ②カンボジアにおけるがん医療の基盤向上を目指したチーム医療ワークショップの開催 ③開発途上国における出血性疾患の治療アクセス改善を目的として世界血友病連盟の人道支援プログラム「WFH Humanitarian Aid Program」に参画

【社会課題解決型債券等の発行】 無
【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 中高大生を対象にキャリア教育やくすり教育の出前授業を実施

【社員が行うプロボノ活動支援】 行っている（特別休暇）
【ボランティア休暇等の周知】 行っている
【ボランティア休暇等の周知の具体例】 マッチング・ギフトでは、①ロシユグループが実施するチャリティイベントにおける募金活動の実施 ②難民支援を目的とした国連UNHCR協会へのWeb募金を実施。各活動を従業員へ周知し募金を呼びかけた

【事業を通じた社会課題解決】 全社員
【社員の社会課題解決】 行っている
【社員の社会課題解決の具体例】 SDGsの理解浸透を目的とした社内セミナーやアイデア募集コンテストの実施、ボランティア参加の機会提供や社内情報ツールを通じた患者理解の活動

【海外での課題解決の活動等】 ①国連人口基金（UNFPA）を通じたブータンにおける子宮頸がん撲滅プロジェクトへの支援 ②GHIT Fund/パートナーとして Dengue 熱の予防・治療薬開発等による開発途上国の健康促進を支援 ③City Cancer Challengeを通じたミャンマーでの医療関係者向けがん教育の実施

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 9人 【代表者数】 1人 【女性】 2人 【社外】 3人

監査役

【人数】 5人 【社外】 3人

株主

【株式数】 1,679,057千株 【株主総数】 90,546人
【特定株比率】 78.4% 【浮動株比率】 2.0%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 14.71%、金融商品取引業者 2.57%、他法人 0.72%、外国法人等 75.49%、個人他 6.50%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有
（注）中外製薬グループコード・オブ・コンダクト（CCC）

法令順守

【部署】（専任）サステナビリティ推進部
（注）サステナビリティ推進部内にコンプライアンス（法令順守含む）担当部署を設置し、モニタリングおよび内部通報窓口を設置

IR

【部署】（専任）広報IR部

内部通報・告発への対応			
【内部通報・告発窓口】			
社内：設置済み			
社外：設置済み			
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み			
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考している			
【通報・告発】	20年度	21年度	
件数	31	34	
【実効性向上への取り組み】 コンプライアンス委員会への報告(年4回)、全従業員対象研修(要時)、マネジャー研修での説明(年4回)、入社時説明(随時)、イントラネットでの啓発(随時)、全社での案内ポスター掲示(随時)			
国内・海外での法令違反等			
【国内での法令等に関する事件等】	(件数)19年度	20年度	21年度
公取からの排除措置命令等-他	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件-事故で刑事告発	0	0	0
【海外での法令違反等】	(件数)19年度	20年度	21年度
価格カルテルによる摘発	0	0	0
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

内部統制への取り組み			
【委員会】	無		
【内部監査部門】	有		
【内部統制の評価】	有効(2021年12月)		
【CIO】	複数の執行役員が情報管理、IT等を所管している		
【CFO】	有(取締役上席執行役員)		
【情報セキュリティポリシー】	策定済み		
【情報セキュリティ監査】	内部:定期的 外部:定期的		
【SMS】	無		
【プライバシーポリシー】	制定済み		
(注)内部統制システムに関する取締役会決議の整備・運用状況について、定期的に取締役会に報告。財務報告にかかる内部統制の整備・運用・評価における基本方針を定めて、体制を整備し評価を実施			

リスクマネジメント等への取り組み			
【体制】	有		
【基本方針】	有		
【対応マニュアル】	有		
【責任者】	取締役以外の役職者		
【BCM構築】	有		
【BCP策定】	有		
【BCP想定】	地震/水害/感染症大流行/情報セキュリティ侵害/サイバー攻撃		
【取り組み状況】	①リスク管理ポリシーおよびリスク管理規程を策定し、経営専門委員会として上席執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置している。②リスク管理委員会は、各部門におけるリスク課題の洗い出しと対策への取り組み状況をモニタリングし、リスク管理の状況について経営会議-取締役会へ定期的な報告を行っている。インシデント発生時は、各部門から社内システムへ案件を登録し、対応状況が社内関係者に共有される仕組みを構築している ③医薬品の安定供給を社会的責任と位置づけ、オールハザードでの事業継続プランを整備し、訓練を行っている ④広報IR部長をリスク管理委員会の委員としているほか、危機管理広報マニュアルなどを整備している。リスク管理への取り組み(ERM)については、有価証券報告書、アニュアルレポートならびにWebサイトで対外的に開示している		

雇用・人材活用

基礎データ			
【従業員】			
従業員数(人)	20年度	21年度	合計
	4,876	5,044	9,920
平均年齢(歳)	20年度	21年度	合計
	43.3	43.4	43.3
勤続年数(年)	20年度	21年度	合計
	17.0	16.8	16.9
平均年間給与(円)	20年度	21年度	合計
	11,001,796	11,558,453	11,280,124
臨時雇用者数(人)	20年度	21年度	合計
	25	32	57
連結従業員数(人)	20年度	21年度	合計
	7,555	7,555	15,110
外国人従業員数(人)	20年度	21年度	合計
	67	63	130
連結外国人従業員数(人)	20年度	21年度	合計
	660	711	1,371
【年齢別】(人)	合計	男	女
30歳未満	508	281	227
30~39歳	1,567	959	608
40~49歳	1,264	882	382
50~59歳	1,464	1,178	286
60歳以上	241	220	21
【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男
21年4月入社	144	144	83
22年4月入社	140	140	79
【中途採用】	合計	大卒計	大卒男
20.4~21.3	93	93	54
21.4~22.3	111	111	79
非正規から正社員の登用事例:契約社員から正社員への登用制度あり(注)20年2人登用(21年は該当者なし)			

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	34	12	20	0	0	2
女	19	3	16	0	0	0
男女計	53	15	36	0	0	2
【新卒入社者の定着状況】	男女計(人)	男(人)	女(人)			
2019年4月新卒入社者	73	39	34			
うち2022年4月在籍者	72	39	33			

多様な人材活用			
【役職登用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)
管理職	143	823	1
うち部長職以上	9	79	0
役員	4	25	4
うち執行役員	2	13	1
2021年12月現在			

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:女性管理職比率17%(23年末)マネジメントポジション比率
 (注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:中外製薬および国内関係会社を含む(女性管理職比率は国内関係会社を含めて目標値を設定)

【多様な人材登用推進の専任部署】 有(人事部ダイバーシティ推進室、人事部レントマネジメントグループ/2012年1月)
 【LGBTへの対応】 基本方針:有
 【LGBTへの取り組み】 行っている

企業ならびに社員の行動規程である中外製薬グループ コード・オブ・コンダクト(CCC)への盛り込み、全社員を対象とした倫理研修での啓発、人事担当者が対象の研修実施(当事者による講演および当事者とのディスカッション)

【推進のための基本理念】 多様な価値観や専門性は革新を生み出すとの信念の下、性別や年齢、国籍など多様な価値観を持った人々が互いに尊重し合い、働きがいと成長を実感する組織風土を醸成することで、持続的な企業の成長を目指す

【推進の中長期ビジョン】 経営戦略の全社共通の重点テーマにダイバーシティ&インクルージョンを位置づけ、イノベーション創出に向け、多様な人材が活躍できる風土醸成や環境整備を推進。女性活躍推進については、指導的立場で活躍する女性を増やすべく、管理職女性比率の数値目標を設定

【推進の取り組み】 18年10月第6回「中外ダイバーシティ推進フォーラム」、18年11月「ダイアログ・イン・サターク Tokyo Diversity Lab.」、19年「中外ダイバーシティフォーラム」、20年「中外ダイバーシティDays2020」を実施

【男女間賃金格差】 無
 【退職した社員の再雇用制度】 有
 【転職退職者の再雇用】 制度有・実績有
 【正社員の定年】 有:60歳
 【65歳までの雇用】 全員雇用
 【役職定年制度】 無(以前有)
 【定年後の就業機会】 無
 【複線型人事制度】 導入していない
 【若手社員のスキルアップ】 新規事業提案機会/取引先出向

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
 【人権デュエーション】 行っている
 【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 自社行動規程に定める人権関連の視点を反映した中外製薬グループ人権方針に基づき、全従業員を対象とした人権・倫理研修の実施、ガイドブックの配付(セクハラ・パワハラ等)、ハラスメント相談窓口設置、取引先の人権尊重に関する評価ガイドライン策定、取引先のリスク評価開始、人権尊重の取り組みについて海外の人権問題有識者と個別のダイアログ実施
 【ILO中核的労働基準】 尊重している
 結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用			
【障害者雇用】	19年度	20年度	21年度
実人数(人)	86	88	86
障害者雇用率(%)	2.21	2.58	2.19
(注)21年4月に企業グループ算定特別認定取得			
【障害者雇用率の目標】	法定雇用率を順守(関係会社も含める)		
【特例子会社】	無		
【障害者雇用の取り組み】	15年4月に障害者の就労支援策を拡充。具体的には病院休暇(年12日有給)の新設、フレックスタイム制度、コアタイム短縮版の障害事由への適用拡大を実施。障害者職業生活相談員を配置し、職務内容、施設設備の改善、作業環境の整備などの相談も受け付けている		

【人事評価・キャリア形成支援制度】

【能力・業績評価基準】 公開
 【能力・評価結果】 従業員本人に公開
 【従業員の評価】 上司評価
 【1人当たり年間教育研修費用】 把握している
 研修費用(円) 20年度 130,000 21年度 195,000
 【1人当たり年間教育研修時間】 把握していない
 【研修の自由選択】 可能(会社業務のいづれかに関連する内容)
 【従業員の満足度調査】 行っている
 【海外等での人事・評価制度】 コンピテンシーは、グローバルで統一し運営中
 【海外での人事・評価制度例】 グローバルで統一された制度を構築中
 【キャリアパス・キャリアマップ】 有
 【部署別必要スキル】 開示
 【キャリア研修】 実施(50歳以上:実施)

【キャリア相談】 定期的に実施(人事部担当者/社外専門家/上司・上長)
【新業務チャレンジ支援】 有(公募/資格認定/部門横断プロジェクト)

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇 産前6週間・産後8週間 有給
配偶者の産休休暇制度 有(2日(有給))
育児休業(最長) 法定

	19年度	20年度	21年度
産休取得者数(人)	81	87	79
育児取得者数(人)	227	191	209
育児取得率(%)	71.1	72.3	98.1
うち女取得者数(人)	81	87	73
うち女取得率(%)	100.0	100.0	92.4
うち男取得者数(人)	146	104	136
うち男取得率(%)	61.3	63.1	100.0
(1週間以内取得者数(人))	16	11	28
(1週間以内取得率(%)	6.7	6.3	20.8
育児休業復帰率(%)	99.6	100.0	100.0

(注)産休前後に通院休暇(有給)あり。育児休業取得率の算出方法は次のとおり:育児休業開始者(1月1日~12月末日)÷出産者(1月1日~12月末日)。出産者がすぐに育児休業を取得するわけではなく、分母=出産者も、分子=育児休業取得者もおのおのを当該1年間の対象者としている。その結果、前年出産者が当該年に育児休業を取得すると100%を超える

【産休・育児取得の取り組み】 育児休業の最初の連続した10営業日は有給、また、同期間は賞与のカットもない。早期復職を支援する各種施策を用意(認可外託児施設に対する費用補助等)。期間中のPC貸与や意識啓発の取り組みを実施

【看護・介護】

看護休暇(最大) 10日(無給)
介護休暇(最大) 10日(無給)
介護休業(最長) 介護勤務と通算して3年以内

	19年度	20年度	21年度
介護休業取得者数(人)	4	1	1

【3歳~就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/所定外労働をさせない制度/事業所内託児施設の運営/育児サービス費用を補助する制度/在宅勤務制度

【特筆すべき両立支援制度】 ①職種により育児短時間勤務制度とフレックス制度の併用可 ②看護・介護休暇は半日単位で取得可 ③介護・育児・結婚を理由とした新幹線通勤 ④アンバーサラー休暇

賃金・休暇・諸制度

【総労働時間】 2,001.4時間/年

【残業時間】 19.8時間/月

【残業手当】 44,607円/月

【残業削減の取り組み】 行っている

法定外労働20時間と30時間(計画値+実績値)に、本人と上司へアラートメールを発信している。また、21年には、健康確保措置対象者(健康管理時間が、単月45時間以上の者)を設定する等、長時間労働に関する健康管理ガイドラインを改定し、労働時間と健康の関係より一層注視して行っている。そのほか、クォーターごとに、労働者での労働時間に関する確認の場を設定している。事業所・部門でも、ノー残業デーの設定や時間外勤務の必要性の事前判定の徹底、タイムマネジメント研修などを進めてきた

【30歳賃金】	平均(円)	最高(円)	最低(円)
20年度	306,087	477,000	275,500
21年度	352,034	413,800	285,200

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
19年度	22.6	14.5	64.0
20年度	22.4	13.0	59.4
21年度	22.2	13.1	59.0

(注)別にフレックス休日(特別休日として年間4日)あり

【ボランティア休暇・休職】	19年度	20年度	21年度
ボランティア休暇	有 43	1	0
同休職	有 1	1	0
青年海外協力隊	有 0	0	0
マッチング	有		

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度/短時間勤務制度(育児勤務制度:1日につき1~2時間短縮、子が小学校3年まで取得可能)/時間単位の有給休暇制度(年5日分(40時間)取得可能)/在宅勤務制度(利用回数制限なし)/サテライトオフィス/保育設備・手当(コンシェルシアム型保育所(本社)。認可外託児施設利用に対する費用補助)/裁量労働制度(研究職が対象)/副業・兼業許可制度/保育時間(1回30分、2回まで有給、1歳まで取得可能)

【テレワーク】 導入 場所:自宅/サテライト等/情報セキュリティが保たれると基本組織長が判断し、許可した場所 対象:テレワーク勤務が可能な業務であり、テレワーク勤務に適していると基本組織長が認めた者

【副業・兼業】 認めている 業務範囲:本業に影響しない 時間・役職:就業時間外

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(通信教育に対する費用補助(費用の50%補助、上限10万円)、CHUGAI UniversityにてCeラーニングを無償提供(営業・メディカル・臨床開発本部が対象)/社内公募制度/国内留学制度(ISL、不識熟等さまざまなバリエーション系の機関に派遣)/海外留学制度/特別な成果に対する表彰・報奨制度(発明報奨制度、CHUGAI AWARD(社長表彰)、本部長表彰)/キャリアアップ支援制度(キャリア申告制度、キャリア開発研修、キャリア相談室、キャリアアジャスト支援制度)/ストックオプション制度/CFPマネジャー体験プログラム(社内インターンシップ)(次世代リーダーの育成を目的とした役員・部長職による若手の短期実践型OJT(意思決定等を体験)/シニア層社員の

貢献職務申告(55歳時に貢献職務を申告、部門ニーズとマッチングのうえ異動させ、会社と個人のWin-Winの関係構築)/契約社員から正社員への転採用制度(業績とアセスメントによる正社員への転採用)

労働安全衛生

【生産部門等】 有

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 健康宣言に基づく健康経営推進において中期目標・KPIの設定およびアクションの実施、禁煙宣言に基づく喫煙対策推進、安全衛生および環境保全の観点でのリスクアセスメントの実施ならびに内部監査での確認、全従業員が健診結果を経年的に確認可能な体制構築、がんに関する研修実施、がん検診全額健保負担、全事業所で定健と婦人科検診の受診が可能な体制構築、有所見者への再検査受診勧奨、生活習慣病ハリスコア全員の産業医面談等

【労働災害】	19年度	20年度	21年度
労働災害発生数	0.69	0.21	0.40

【メンタルヘルス】	19年度	20年度	21年度
職業者数(人)	93	54	47

(注)①労働災害発生率は20年より、集計体制が整ったことから、集計・算定の網羅性を高めるために委託業者従業員を集計対象範囲に含めている ②メンタルヘルス職業者数は関係会社も含む

【メンタルヘルスの取り組み】 メンタルヘルスのセルフケア研修、復職支援の取り組み、ラインケア研修、社内各種相談窓口から産業医・心理職への連携強化、社内外相談窓口の整備および周知、ストレスチェック後のマネジメント層への研修、組織活性【ハラスメント防止】 行っている

【ハラスメント防止の取り組み】 相談窓口として「CCCホットライン」「Chugai Speak-Up Line」を設置するとともに、防止のための啓発・研修を行っている。相談者の意向を尊重しながら秘密厳守で調査を行い、是正・再発防止の対応を実施する。相談者保護のため報復などの不利益行為は規程で禁止している

【労働安全衛生表彰】

(20年度)①健康経営優良法人ホワイト500(経済産業省主催) ②がん対策推進優良企業(厚生労働省委託事業がん対策推進企業等連携本部)
(21年度)①健康経営優良法人ホワイト500(経済産業省主催) ②がん対策推進優良企業(厚生労働省委託事業がん対策推進企業等連携本部)

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)メディカルインフォメーション部、流通政策部、広報IR部

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)信頼性保証ユニット(臨床治験)、医薬安全性本部(市販後)

【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有	20年度	21年度
クレーム・苦情(件)	217	101

(注)クレーム・苦情にあたり「製品改善要望」および「(製品改善要望以外の)顧客の声」に該当するものすべての件数を算出。また、得られた要望に対し、部署を超えて共有・可視化する仕組みや、それに答えていくためのアクションを策定して会議体を設置

【ISO9000S】 取得割合(%) (算出基準)

国内	0.0	(—)
海外	0.0	(—)

【その他の品質管理】 有

日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)で合意した「医薬品品質システムに関するガイドライン(ICH Q10)」に基づくグローバルレベルの医薬品品質システムを構築し、信頼性を確保している。ISO13485に準拠した医療機器の品質マネジメントシステムを構築し、信頼性を確保している

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 (専任)サステナビリティ推進部

【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	19年度	20年度	21年度
総額	2,342	2,232	2,018
うち寄付金	2,306	2,193	1,984
マッチング・ギフト	1	1	1
うちその他	36	38	34

事業事例

【地域社会参加】 ①在宅福祉移送サービスカー寄贈:在宅で介護を受ける高齢者や身体の不自由な人の移動手段として毎年全国5カ所の寄贈先を選定し福祉車両を寄贈。1985年から継続し、21年度末時点で累積寄贈台数は268台 ②地域社会における身近な自然環境の保全(横浜市里山や静岡水源林の保全活動) ③本社・浮間・鎌倉・御殿場・藤枝事業所における地域清掃活動の実施

【教育・学術支援】 ①中外創薬科学財団を介した医学・薬学研究やがん研究学術振興への支援 ②中学・高校・大学生キャリア教育を目的とした企業訪問受け入れや出前授業 ③大学と連携して障害者スポーツをテーマとした提携講座実施、学生と障害者スポーツ普及をテーマとした協働活動、子どもたちの科学・生物への興味や関心を高める実験教室やイベントを支援

【文化・芸術・スポーツ】 ①(公財)日本パラスポーツ協会をオフィシャルパートナーとして支援し、障害者アスリートの雇用や日本各地で障害者スポーツの啓発・体験活動等を実施 ②障害がある子どもたちの芸術活動発表の場への協賛(アーツ千代田3331が主催するポコアート展、車いす児童向けダンス教室、障害者を対象としたダンスコンテスト) ③NHK交響楽団、東京交響楽団、東京フィルハーモニー、新日本フィルハーモニー交響楽団、大阪フィルハーモニーの5オーケストラ、新国立劇場を会員として支援。25年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への寄付

【国際交流参加】 ①マラウイ等の孤児支援:ロシグループがグローバルに実施するチャリティーイベントに参加し、従業員からの寄付を募り、マラウイ、エチオピア、ネパー

ル、フリビシの孤児を支援 ②中外創薬科学財団を通じてアジア地域の若手研究者を招聘 ③SALASUSUを通じたカンボジア貧困層の女性に対する自立支援

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 ①被災地域のオンライン視察会の実施 ②福島県の高齢化地区における健康促進プロジェクトの検討

【他復興支援】 行っている

【他復興支援の具体例】 ①令和2年7月豪雨災害被災地域の児童支援施設への寄付 ②災害復興を目的とした産地応援オンラインイベントの実施

【新型コロナ課題解決への貢献】 行った(金銭寄付/自社製品提供/自社サービス提供/医療関連物資(防護用のレインコート等計600着)(20年))

【新型コロナ課題解決の具体例】 ①COVID-19治療薬の開発・販売 ②医療関係者向けコールセンターの設置・適正使用の推進

企業と政治の関わり

税金に関する基本姿勢

【納税理規定】 有
(注)「中外製薬グループの税務への取組み」

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	19年度	20年度	21年度
総額	—	—	7

環 境

組織と情報開示

【担当部署】 (専任)サステナビリティ推進部EHS推進グループ
(注)各事業所に安全衛生環境委員会あり

【担当役員】 兼任有(上席執行役員、人事・EHS推進統括、人事部長、サステナビリティ推進部担当)

【同・環境業務比率】 半分以下

【方針の文書化】 有 **【HP上の公開】** 有
(注)「アニュアルレポート2021、自社ホームページ「環境への取り組み」および「労働安全衛生への取り組み」

【環境会計】 有

【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 **【会計ベース】** 連結ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	20年度		21年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	728	1,217	420	1,022
上・下流コスト	0	15	0	17
管理活動コスト	0	239	11	277
研究開発コスト	0	0	0	0
社会活動コスト	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	0	0	0	3
合計	728	1,472	431	1,321

	20年度	21年度
	総エネルギー投入量(GJ)	2,232,317
特定管理対象物質投入量(t)	234	89
水資源投入量(m ³)	1,946,154	1,918,882
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	101,663	67,731
特定化学物質排出量・移動量(t)	234	89
廃棄物等総排出量(t)	276	2,828
総排水量(m ³)	1,787,626	1,672,999
NO _x (t)	37	28
SO _x (t)	0	0

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	20年度	21年度
費用削減額	13	2
収益額(リサイクル等)	0	0
合計	13	2

(注)中期環境目標の1つである、延床面積当たりのエネルギー消費量は、基準年19年比11%減の6.9GJ/m²となった。19年比25年5%削減、30年15%削減という目標達成に向けて、高エネルギー効率設備の導入、燃料転換、エコカーの導入や、日々の事業活動における省エネ運動等によりエネルギー消費量を削減する取り組みを継続的に推進する

【スコープ3】 集計

【サプライチェーン排出量】 (単位:tCO₂)

	20年度	21年度
スコープ1	42,771	48,898
スコープ2	62,106	20,758
スコープ3	1,081,320	1,265,397

(注)スコープ3はカテゴリ1~7・9・12・15を集計。カテゴリ8・10・11・13・14は対象外。排出原単位は排出原単位データベース(ver.3.1、環境省)およびIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用。21年度のデータのうちカテゴリ4~6は第三者保証を受審

管理体制

【環境監査】 定期的に実施(内部監査:2~3年に1回 外部監査:年1回)
(注)内部監査はオフィスを含む全事業所を対象としており、各事業所を2~3年に1回実施することで、3年で全事業所を実施できるように計画しているため、中外グループ

としては毎年実施している。外部監査は、ISO14001認証維持のために3工場にて毎年実施していることに加え、そのほか、委託元企業による監査も不定期に行われている

【EMS構築】 自社独自のEMS構築

(注)全社共通EMSを構築し、ISO14001を認証取得している3工場をこのシステムに包含している

【ISO14001】

取得割合(%) (算出基準)

国内	100.0	(生産拠点数ベース)
海外	0.0	(—)

(注)エネルギー消費量、CO₂排出量、廃棄物排出量等の環境負荷の高い生産拠点をベースに算出した

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 気候変動リスクを含む国内外のリスクマップを作成し、リスク管理ツールとして活用している。経営専門委員会であるリスク管理委員会、リスクマップから対応するリスクを経営リスクとして抽出・管理している。環境・安全衛生リスク評価を全事業所に実施(事業所の施設単位で実施)。2~3年に1回、環境・安全衛生の内部監査を行い、事業所の運用状況を確認している

【事業活動での環境汚染の危険性】

可能性有
大地震により工場に設置している屋外貯蔵タンクが複数同時に破損した場合の、溶剤等の漏洩による河川等の水質汚染

【将来発生の可能性のある巨額費用の準備】

有

【環境影響評価(アセスメント)】

義務づけ/独自取り組み/検討
頻度・内容:ISO14001での取り組み(工場)、工場・研究所でのWET試験の実施、新規医薬品の欧米申請時の環境影響評価(不定期)

【土壌・地下水等の把握状況】

数量等を把握・公開

【水問題の認識】

今後影響
①気候変動による風水災害:原材料調達元、工場、物流拠点の操業停止による供給機会損失の発生 ②気候変動による水資源量減少に伴う水の供給制限:入手のための経済的コストの増加、生産量減少による売り上げ減少 ③排水関連の規制強化:新規排水設備の導入や運用改善に伴うコストの増加

【水問題の取り組み】 ①調達ルート、保管場所の複数化など供給体制の整備は実施済みのため、現時点では大きな課題と考えていない ②水資源の有効活用と環境負荷低減のために、30年までに取水量削減目標として19年比15%削減を設定した ③水質汚濁防止法等を順守するとともに、工場・研究所においてWET試験を年に1度実施するなど、環境汚染リスクがないことを確認している
(注)年に1回、各事業所、グループ全体としてリスク評価結果の見直しを行っている

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法 ③土壌汚染防止法

【海外】 ①REACH規則 ②IATA規則

【環境関連法令違反等】

(件数)	20年度	21年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】

自社独自方針ののちで実施
(注)事務用消耗品を集中購買しており、電子購買システムのパンチアウトカタログにて環境に配慮した商品を選択できるようにしている

【事務用品等のグリーン購入】

比率(%)	20年度	21年度
対象:国内中外製薬グループ	27.1	45.8
(注)文房具類のカatalog購入におけるグリーン購入金額比率	67.731	

【原材料調達】

グリーン調達:部分的なガイドラインを定め実施

取引先対応:取引先等の評価

具体例:取引先に求める行動基準として、SCC①を策定し、PSCI②が策定したPSCI原則③に基づく、倫理、労働、安全衛生、環境ならびに関連するマネジメントシステムに関して順守を求めている。その中で、環境においては環境への悪影響を最小限に抑えるための責任ある効果的な事業運営を求めている。さらに、製造委託先にはPSCIに基づく監査を実施し、PSCI原則に適合している製造委託先と取引を行っている

(注)①SCC:中外製薬グループ サプライヤー・コード・オブ・コンダクト ②PSCI: Pharmaceutical Supply Chain Initiative、グローバル製薬企業で構成される非営利団体 ③PSCI原則:責任あるサプライチェーン・マネジメントのための製薬業界の原則

【環境ラベリング】 「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」および「医薬品等の容器包装の識別表示ガイドライン」に基づいて識別表示マークを記載

エコマークなど:0%

自社独自ラベル:0%

タイプⅢラベル:0%

(注)製品に使用する容器包装の環境負荷低減についても、以前から4Rの視点に基づいて取り組んでいる。Reduce(削減)として包装材料の薄肉化、Recycle(再資源化)として個装箱や段ボール箱等の紙製容器包装への再生紙利用や廃棄の際にリサイクルを促す材質表示などはすでに取り組んでおり、今後プラスチック製包装材料の環境配慮素材への切り換えを検討し、バイオマスプラやPET再利用品等の環境ラベル取得を目指す

【環境ビジネスの取り組み】

行っている

【プラスチック削減の取り組み】

有
延床面積当たりのプラスチック廃棄物排出量を19年比で25年に5%削減、30年に10%削減という目標を設定

【容器包装削減の取り組み】

有

PTP包装の薄肉化・小型化、ガラス瓶からプラスチックボトルへの変更
【カーボンオフセット商品等の取り組み】 病院向け医薬品のみを扱っているため、規制上対応不可
【環境・表彰歴】
 (20年度) マネジメントシステム永年登録特別表彰(日本規格協会ソリューションズ:20年間環境マネジメントシステムの維持改善に努めていることに対し、浮間工場と宇都宮工場が表彰)
 (21年度) ①CDPダブルAリスト企業(CDPより、環境対策における先進企業として、気候変動対策と水セキュリティ対策の2部門において最高評価に相当するAリストに選定) ②SBT認定取得(中期環境目標2030で掲げる温室効果ガス削減目標が、パリ協定に整合する水準として、Science Based Targets(SBT)イニシアチブ事務局より取得)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている
【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている
【再生可能エネルギーの導入】 行っている
 21年は電力使用量の多い国内工場・研究所において、水力発電に由来する再生可能エネルギー電力への転換を推進し、スコープ2排出量を基準年(19年)から68%削減を達成。研究所、工場での太陽光発電の利用
【再生可能エネルギー利用率】 把握している

	20年度	21年度
利用率(%)	9.8	63.2

(注)利用率は、電力での比率(再生可能電力使用量/総使用電力量)。20年の値には、東京都条例20年不足分として21年にクレジット化したグリーン電力証書量を追記

【カーボンプライシングの認識】 今後影響
【環境分野に関する中期計画】 有
【CO₂排出量等削減への中期計画】 有
【中期計画の内容】 中外グループ(国内外、関係会社含む)は基準年を19年とし、中間目標年25年、最終目標年30年とする中期環境目標を策定。また、CO₂は長期目標として最終目標年を50年に設定した。スコープ1+2CO₂排出量:25年に40%削減、30年に60~75%削減、50年に排出ゼロ。スコープ1+2エネルギー消費量:25年に5%削減、30年に15%削減。サステナブル電力比率:25年に100%。営業車両総燃料使用量:25年に35%削減、30年に75%削減。フロン類使用量(基準年20年)25年に25%削減、30年に100%削減
【COP21(パリ協定)】 参考にしている
 パリ協定の努力目標である1.5℃目標を十分に満たし、さらにそれよりも高い目標(30年に60~75%削減、50年に排出ゼロ)を設定した

【TNFD開示への対応】 検討中
【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握
 ①国内すべての工場・研究所の排水を対象に年1回のWET試験を実施 ②CO₂排出量削減施策の1つとして、グリーン電力証書・再生可能エネルギー電力を購入 ③NPOの協力の下、生産拠点の水源となる地域での森林保全ボランティア活動の実施

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	20年度	21年度
支出額	102	326

2021年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①スコープ1+2CO₂排出量削減(基準年:19年)25年:▲40%、30年:▲60~75%、50年:排出ゼロに向けモニタリング、情報開示→67,710t-CO₂(▲39.9%) (達成) / ②再生可能エネルギー電力比率:25年100%に向けモニタリング、情報開示→63% (達成)
【エネルギー削減】 ①スコープ1+2エネルギー消費量削減(基準年:19年)25年:▲5%(延床面積当たり)、30年:▲15%(延床面積当たり)に向けモニタリング、情報開示→エネルギー消費量2,155TJ、延床面積当たり消費量6.9MJ/m²(▲11.4%) (達成) / ②営業車両総燃料使用量削減(基準年:19年)25年:▲35%、30年:▲75%に向けモニタリング、情報開示→21,093GJ(▲51.5%) (達成)
【リサイクル】 ①廃棄物再資源化率向上:再資源化率99%以上の事業所数をモニタリング、情報開示→99%以上(3事業所) (達成) / ②産業廃棄物最終処分率:2%以下→0.2% (達成)
【廃棄物削減】 ①廃棄物排出量削減(基準年:19年)25年までに▲5%(延べ床面積当たり)、30年までに▲10%減(延べ床面積当たり)に向けたモニタリングと情報開示→2,828t(延べ床面積当たり排出量9.1kg/m²(▲13.5%)) (達成) / ②プラスチック廃棄物排出量削減(基準年:19年)25年までに▲5%(延べ床面積当たり)、30年までに▲10%(延べ床面積当たり)に向けたモニタリングと情報開示→461t(延べ床面積当たり排出量1.5kg/m²+16.8%)
【その他具体的な取り組み】 スコープ3CO₂排出量削減目標(30年に19年比30%削減)を21年に設定。フロン類使用量削減目標:21年フロン類使用量44,314t(基準年20年比0.5%削減)。生物多様性保護の観点から、環境影響評価として工場・研究所においてWET(全排水毒性)試験を年に1回実施。水消費量(取水量)削減目標:延床面積当たり水使用量6.2kg/m²(19年比10.3%削減)等